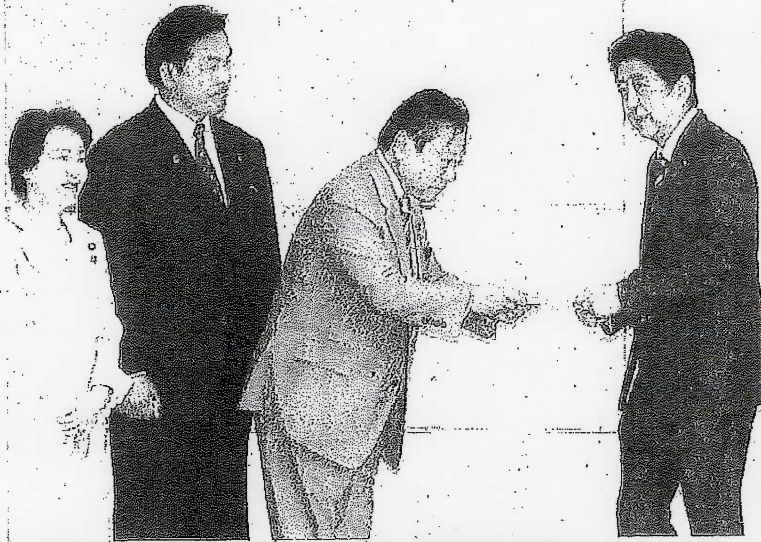


大学授業料「出世払い」に

自民提言、20年導入目指す

自民党教育再生実行本部 党教育改革推進本部(富田 桜田義孝本部長)と公明(茂之本部長)は22日、安倍



安倍首相(右)に提言を手渡す、自民党教育再生実行本部の
桜田本部長ら(22日午後、首相官邸)

晋三首相に、教員の長時間労働是正や教育費負担軽減などを提言した。自民は

安倍首相が憲法改正項目に挙げた高等教育の無償化を視野に、大学などの授業料を卒業後に所得に応じて一定割合を源泉徴収する「出世払い」方式制度を盛り込んだ。2020年度からの導入を目指すとしている。

高等教育費について、桜田本部長は「無償化を視野に新たなスキームで負担軽減する」と説明。オーストラリアの高等教育拠出金制度(H.E.C.S.)を参考に、

大学在学中は授業料を無償とし、卒業後の所得の一部を次世代の高等教育への貢献費の名目で集める日本型

H.E.C.S方式の導入検討を求めた。

公明党は給付型奨学金の拡充や地方大学に通う学生の負担軽減などを要請。幼児教育費については両党とも1歳児までの幼児教育無償化を要望した。

自公両党とも、小中学校教員の労働時間短縮を緊急提言。厳格な勤務時間管理や部活動指導員など外部人材の積極的な活用などを訴えた。

桜田本部長によると、安倍首相は「教員の負担が高いままで子供と向き合うことができない」と長時間労働是正に理解を示したという。教育費の財源について桜田氏は「年度内に結論を出したい」と述べた。

公明の富田本部長は「幼児教育無償化は喫緊の課題。高等教育は奨学金を拡充して実質無償化に向けたステップにしたい」と話した。